【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年６月29日
【事業年度】	第60期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北川　清登
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地１
【電話番号】	(0587)34-3561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　長谷川　壽一
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地１
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　長谷川　壽一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（千円）	10,016,388	9,446,444	10,222,063	11,021,753	10,747,706
経常利益	（千円）	581,120	406,350	472,653	1,121,335	647,619
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	（千円）	115,466	△337,763	26,505	738,887	312,300
包括利益	（千円）	107,333	918,375	1,290,527	2,287,440	△547,244
純資産額	（千円）	27,020,755	27,760,972	28,227,792	30,385,450	29,473,501
総資産額	（千円）	30,179,072	30,260,035	31,175,629	33,016,801	31,383,541
１株当たり純資産額	（円）	2,178.17	2,241.27	2,395.65	2,578.80	2,529.69
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	（円）	9.31	△27.23	2.20	62.71	26.70
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	89.5	91.7	90.5	92.0	93.9
自己資本利益率	（%）	0.4	―	0.1	2.5	1.0
株価収益率	（倍）	94.20	―	482.27	20.27	42.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,313,941	536,903	1,054,319	1,451,568	473,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,718,322	2,204,041	△735,034	△570,719	△1,445,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△192,527	△178,158	△823,707	△129,783	△364,704
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	8,491,117	11,376,586	11,223,147	12,357,162	10,778,082
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	507 [150]	518 [143]	505 [138]	511 [137]	514 [145]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第56期、第58期、第59期、第60期は潜在株式が存在しないため、第57期は１株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第57期の自己資本利益率および株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため記載しておりません。
４．在外子会社の収益および費用は、従来存外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第58期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第57期は当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
５．「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（千円）	7,728,090	7,223,026	6,846,552	7,391,987	6,892,922
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	301,646	369,019	△38,734	455,876	△86,814
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△125,417	△275,681	△331,291	416,913	△124,338
資本金	（千円）	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000
発行済株式総数	（株）	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525
純資産額	（千円）	18,791,831	18,390,986	17,277,491	17,670,025	17,221,260
総資産額	（千円）	21,781,847	20,635,945	19,754,400	19,799,683	18,550,980
１株当たり純資産額	（円）	1,514.83	1,484.79	1,466.32	1,499.65	1,478.09
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	14.00 (7.00)	12.00 (6.00)	11.00 (6.00)	15.00 (6.00)	12.00 (6.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△10.11	△22.23	△27.49	35.38	△10.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	86.3	89.1	87.5	89.2	92.8
自己資本利益率	（%）	―	―	―	2.4	―
株価収益率	（倍）	―	―	―	35.92	―
配当性向	（%）	―	―	―	42.4	―
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	254 [144]	261 [135]	251 [130]	244 [130]	246 [135]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第59期は潜在株式が存在しないため、第56期から第58期、第60期は１株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第56期から第58期、第60期の自己資本利益率および株価収益率、配当性向は、当期純損失を計上したため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和38年６月	名古屋市中区東橘町二丁目35番地において北川ゴム工業株式会社を設立し、工業用ゴム・ビニール製品の製造、販売を開始。
昭和39年11月	名古屋市中区東川端町五丁目22番地に本社を移転。
昭和40年10月	精密エンジニアリングコンポーネントを販売開始。
昭和42年３月	東京支店を開設。
昭和44年10月	大阪支店を開設。
昭和45年６月	物流拠点として東京センターを開設。
昭和46年３月	商号を北川工業株式会社に変更。
昭和52年11月	横浜支店を開設。
昭和54年２月	物流拠点として名古屋センターを開設。
昭和55年12月	名古屋市中区千代田二丁目24番地15号に本社を移転。
昭和58年12月	製造子会社株式会社プラテックを設立。
昭和59年６月	電磁波環境コンポーネントを販売開始。
昭和61年７月	子会社イー・エス・ディー・テクノロジー株式会社（平成４年１月インターマーク株式会社に商号変更）を設立。
平成元年３月	春日井工場を新設。
平成３年12月	物流拠点として水戸センターを開設。
平成４年２月	株式会社プラテックを清算し、製造事業を承継。
平成４年３月	KITAGAWA GmbH、國際北川工業股份有限公司及びINTERMARK(USA),INC.,を子会社化。
平成６年７月	シンガポールに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.を設立。
平成７年５月	香港に子会社KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITEDを設立。
平成７年12月	インドネシアに子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを設立。
平成８年２月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成９年４月	金型不要の筐体製作システム（ＭＥＦ）事業開始。
平成11年４月	電磁波測定センターを開設（春日井工場内）。
平成11年12月	ＩＳＯ9001取得。
平成12年９月	中華人民共和国に子会社上海北川工業電子有限公司を設立。
平成12年11月	タイに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.を設立。
平成13年５月	ＩＳＯ14001取得。
平成13年12月	稲沢事業所を開設。名古屋センターを移転。（現　稲沢センター）
平成14年９月	中華人民共和国に子会社無錫開技司科技有限公司を設立。
平成15年４月	スパッタリング技術（乾式薄膜形成方法）による事業開始。
平成19年１月	明知テクノセンターを開設。
平成21年４月	子会社インターマーク株式会社を吸収合併。
平成21年６月	水戸センターを閉鎖。
平成22年４月	中華人民共和国に子会社北弘科技（深圳）有限公司を設立。
平成22年７月	中華人民共和国に子会社開技司科技（深圳）有限公司を設立。
平成24年３月	本社機能を稲沢事業所（愛知県稲沢市）に移転。
平成25年５月	子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを清算。
平成25年８月	本店所在地を愛知県稲沢市（現在地）に移転。
平成26年４月	春日井工場を明知テクノセンター（愛知県春日井市明知町）へ集約。
平成26年５月	電磁波測定センター（ＥＭＣセンター）を明知テクノセンター（愛知県春日井市明知町）に移転
平成28年４月	横浜支店を東京支店に統合。

３【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社10社で構成し、「コンポーネント」事業を主として営んでおり、他にＤＩＹ用品等の「ＤＩＹその他」事業があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

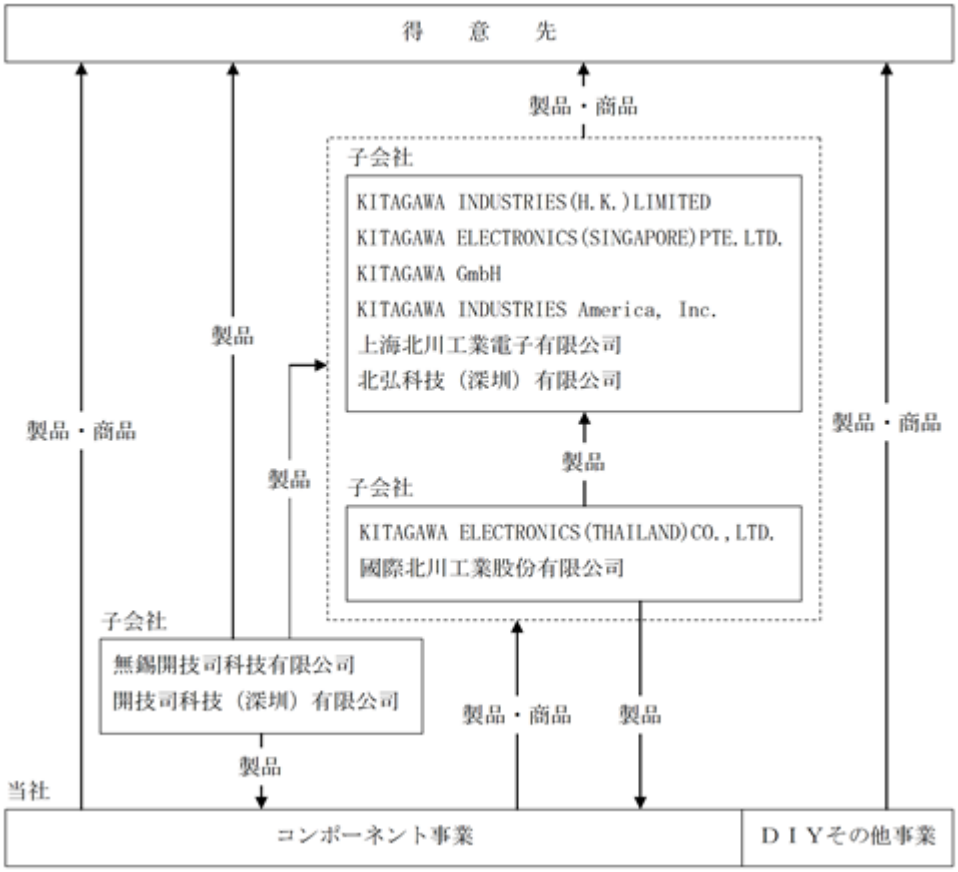
（コンポーネント事業）

製造につきましては、当社と子会社である無錫開技司科技有限公司、開技司科技（深圳）有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行い、販売につきましては、当社と子会社である國際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、KITAGAWA GmbH、KITAGAWA INDUSTRIES America, Inc.、上海北川工業電子有限公司、北弘科技（深圳）有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD. が行っております。

（ＤＩＹその他事業）

製造および得意先への販売を当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員（人）	当社従業員（人）			
國際北川工業股份有限公司	台湾 新北	千新台湾ドル 5,000	コンポーネント等の販売	100	3	―	なし	当社製品の販売および輸入品の購入	―
KITAGAWA GmbH	ドイツ オーベルツハウゼン	千ユーロ 51	コンポーネント等の販売	100	―	1	なし	当社製品の販売	―
KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 300	コンポーネント等の販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	―
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.)LIMITED	香港	千香港ドル 1,600	コンポーネント等の販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	―
KITAGAWA INDUSTRIES America,INC.,	アメリカ サンノゼ	千米ドル 70	コンポーネント等の販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	―
上海北川工業電子有限公司	中華人民共和国 上海	千中国元 1,655	コンポーネント等の販売	100	3	―	なし	当社製品の販売	―
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 100,000	コンポーネント等の製造・販売	100	―	2	なし	当社製品の製造および販売	設備の貸与
無錫開技司科技有限公司	中華人民共和国 無錫	千米ドル 1,880	コンポーネント等の製造・販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の製造および販売	―
北弘科技（深圳）有限公司	中華人民共和国 深圳	千中国元 500	コンポーネント等の販売	100 (100)	1	―	なし	当社製品の販売	―
開技司科技（深圳）有限公司	中華人民共和国 深圳	千米ドル 3,000	コンポーネント等の製造・販売	100 (100)	―	2	なし	当社製品の製造および販売	―

（注）議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合（内数）であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
コンポーネント	458	(131)
ＤＩＹその他	3	(－)
全社（共通）	53	(14)
合計	514	(145)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
246(135)	39.4	14.2	5,896

セグメントの名称	従業員数（人）	
コンポーネント	190	(121)
ＤＩＹその他	3	(－)
全社（共通）	53	(14)
合計	246	(135)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、支給実績（税込）であり、基準外賃金および賞与を含めております。
３．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、北川工業労働組合（平成28年３月31日現在　組合員数164人）が結成されております。
なお、同労働組合は上部団体に所属しておりません。
また、労使関係は良好に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国において雇用の改善と消費の持ち直しから堅調に推移し、また、欧州においても緩やかながら景気の回復が続きましたが、中国経済の減速が鮮明となり、また、他の新興国でも成長鈍化が見られました。一方、わが国経済は、円安・原油安などにより企業収益は好調を維持したものの、設備投資が思うように増加せず、また、個人消費も、所得の伸び悩みや生活必需品の値上がりにより低迷したことから、景気の回復は極めて緩やかなものに留まりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業拡大に注力するとともに、環境・新エネルギーや医療・介護などの新成長市場に向けてもソリューション営業活動を強化してまいりました。また、海外における現地生産・現地消費の地産地消体制をさらに強固なものとすべく、無錫工場、深圳工場、タイ工場の整備、強化を推進してまいりました。

しかしながら、前期増収増益の原動力となった大型スポット案件がなくなったことなどから、当連結会計年度の売上高は10,747百万円（前期比2.5%減）となりました。利益につきましても、利幅の大きかった大型スポット案件を失ったことによる売上総利益率の低下などにより、営業利益は328百万円（前期比50.9%減）、経常利益は647百万円（前期比42.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は312百万円（前期比57.7%減）とそれぞれ大幅に減少しました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,579百万円減少し、10,778百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は473百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益619百万円、減価償却費691百万円によるものと法人税の支払額289百万円、売上債権の増加67百万円、仕入債務の減少558百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,445百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出380百万円、無形固定資産の取得による支出213百万円、投資有価証券の取得による支出52百万円、定期預金の純増加額906百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は364百万円となりました。これは主に配当金の支払による支出175百万円、自己株式の取得による支出188百万円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	前年同期比（%）
コンポーネント（千円）	6,203,657	△2.2
ＤＩＹその他（千円）	139,521	△25.2
合計（千円）	6,343,178	△2.9

（注）１．生産を行っている会社の販売価格によっております。
２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	前年同期比（%）
コンポーネント（千円）	10,592,682	△2.0
ＤＩＹその他（千円）	155,023	△26.0
合計（千円）	10,747,706	△2.5

（注）　上記金額には消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

①　今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震、風水害等の自然災害、新型インフルエンザ等の大流行などに備え、当社の原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系を抜本的に見直し、不測事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画（ＢＣＰ）の整備を進めてまいります。

②　欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が大きく高まってきているため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。

③　石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野や、ハイブリッド車や電気自動車などに代表される次世代自動車産業分野、長寿化や高齢人口の増加により内需としての重要度が高まっている介護・医療関連の事業分野など、今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。

④　消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、消費のあり方などを統合したＣＳＲ活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) ユーザー各社の海外生産シフト

当社グループの主要マーケットである電機・情報・通信機器業界のユーザー各社は、特に東日本大震災以降、海外への生産シフトを加速しており、中国および東南アジア地域への生産移管や、台湾などの製造委託企業（ＥＭＳ）へのＯＤＭ（設計・開発・生産の委託）を推進しています。当社グループとしましても、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。

(2) 海外事業リスク

当社グループは中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ドイツおよび米国で事業展開を行なっておりますが、海外での事業活動においては、当該国の政治、経済、税制、および治安等各情勢における不測の事態や為替の変動などにより、業績に大きな影響を受けるリスクが内在しております。

(3) 東海地震等大規模地震の発生

東海・東南海地震等大規模地震が発生した場合は、販売、仕入活動に大きな影響と混乱が予想されます。不測の事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画（ＢＣＰ）の整備を進めております。

５【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約内容
北川工業㈱（当社）	Parker-Hannifin Corporation	米国	平成19年８月１日から契約対象特許の有効期間中	難燃性のＥＭＩシールドガスケットの製造販売についての特許使用許諾

（注）　上記についてはロイヤリティとして出荷高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

パワー半導体の台頭によって高速化・高性能化・多機能化・小型化が進むと共に、あらゆるモノがインターネットで繋がるIoTの時代となったことから、多種多様なモノにセンサーが搭載され、それに合わせて更に高度な対策技術が求められるようになっております。そうした中で、当社グループの研究開発活動は環境問題対策を中心とした製品開発を基本使命とし、自動車、民生機器、エネルギー、医療市場へ軸を置いて、そこから発せられるニーズを取り込むことにより、いち早くソリューションとして提供するFirst Proposer を目指して活動しております。

現在は、電磁波障害、省力化・自動化に付随する問題を中心に、熱マネジメント、振動衝撃問題などの対策技術（ソフトソリューション）・対策製品を含めた各種環境対策技術および薄膜技術応用研究・開発に取り組んでおりますが、更に医療市場への事業拡大を目指した基盤形成として、業界経験者を採用した他、QMS、許認可資格の取得に向けた事前調査などを開始いたしました。

また、成長市場分野に対して、これら環境対策製品における、設計の高度化、解析シミュレーション技術の導入、高性能オリジナル素材の開発を積極的に推進しております。

今後も各市場が直面する技術課題に対し、信頼される製品を提供できるよう自社技術の育成・強化ならびに、外部専門家や研究機関との連携、他社との協業化など最速最適な対応を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費総額は604百万円で、主な成果は以下のとおりであります。

(1) 電磁波環境コンポーネント部品では、特に戦略的拡大を図っている自動車業界EV、PHVの電子化による電磁環境の改善テーマに対し、より過酷な使用条件の車載搭載部位にも耐えられる強化製品の開発、様々な機器へ最適な電磁環境を提供するために、問題となる周波数に選択的に対応する事を可能にした電磁波対策対応シリーズを強化いたしました。

(2) 精密エンジニアリングコンポーネント部品では、自動車や産業機器などに用いられるアルミダイキャストに、ビスやボルト無しでも簡単に脱着が出来るビスレスファスナーシリーズの充実を行ってまいりました。

(3) 熱対策技術では、

①小形化や薄型化が進む端末機器の熱対策において、発熱体に負担を掛けない低圧接触で非常に低抵抗かつ、多層構造により表面特性を非粘着から粘着まで選択出来るアセンブリ性を考慮した多層構造熱伝導シート

②車載及び通信市場向けにEMC機能を付与した熱伝導シート

③電子接点不良の原因になるとも云われているシロキ酸ガスや圧縮使用時のオイルブリードを回避した、非シリコン系でありながら高耐熱・低硬度の素材

を開発し、製造・販売を開始いたしました。

(4) 振動衝撃対策技術では、自動車・環境・エネルギー市場に向けて高耐熱特性の素材を開発すると共に従来の制振材料を凌駕する高制振素材の開発に成功、シート化して製造・販売を開始いたしました。

(5) 薄膜技術応用開発では、ITOフィルムの更なる低抵抗化開発に加え、熱線反射フィルムを始め、腐食ガスセンサーの素子への素材提供を開始するなど、機能性フィルムの各種元素成膜技術を利用した素材開発を行ってまいりました。

また、それら薄膜成膜技術を利用した技術革新を目的に、革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）に参画し、産学連携を実現する拠点である信州大学との共同研究の結果、『高度な脱塩機能を発現するナノ構造制御カーボンの水分離膜をドライプロセスにより合成することに成功～窒素ドープ（添加）によって分離機能が向上した研究成果』がNPG Asia Materials （英科学誌Nature系の専門誌）に掲載されました。近い将来、海水の淡水化や汚泥水の浄化を可能とする、安価で汎用的な装置の開発に役立つと期待されております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と異なる可能性があります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また見積りに関しまして、過去の実績等の情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、現金及び預金の増加596百万円、有価証券の減少999百万円、有形固定資産の減少286百万円、長期性預金の減少825百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,633百万円減少し31,383百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加136百万円、自己株式の増加188百万円、為替換算調整勘定の減少899百万円などにより、前連結会計年度末と比べて911百万円減少し29,473百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は10,778百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,579百万円減少しました。

当社グループにおきましては、総資産に占める現金及び現金同等物の残高比率が34.3%となっておりますが、これは営業活動により獲得された資金を安全性重視の方針のもと、今後の競争力強化、新規事業展開にともなう資金需要に備え、運用を実施している結果であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は10,747百万円（前期比2.5%減）、売上総利益5,177百万円（前期比1.5%減）、販売費及び一般管理費4,849百万円（前期比5.7%増）、営業利益328百万円（前期比50.9%減）、経常利益647百万円（前期比42.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益312百万円（前期比57.7%減）と前期と比べて減収、減益となりました。

（売上高）

売上高の状況につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要」に記載のとおりであります。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は328百万円（前期比50.9%減）となりました。これは売上総利益5,177百万円（前期比1.5%減）、販売費及び一般管理費4,849百万円（前期比5.7%増）によるものであります。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は647百万円（前期比42.2%減）となりました。これは、営業利益328百万円、受取利息及び配当金138百万円、助成金収入55百万円などによるものであります。

（税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は619百万円（前期比43.7%減）となりました。これは、経常利益647百万円、固定資産除却損29百万円などによるものであります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は312百万円（前期比57.7%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益619百万円、法人税、住民税及び事業税271百万円、税金等調整額35百万円によるものであります。

（包括利益）

当連結会計年度の包括利益は△547百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益312百万円、為替換算調整勘定△899百万円などによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重大な影響を与える要因について

①主要市場の経済状況等

当社グループは電機・情報・通信機器業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

当社グループ主力製品の価格競争は、特にアジア地域において激化しており、さらなる生産コスト・物流コストの低減を期待されています。その期待に応えるべく努力しておりますが、当社グループの想定を上まわる原価削減を必要とする場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料等の価格変動

当社グループ主力製品はナイロン樹脂等の石油由来材料を主原材料としております。これらの原材料は原油価格により市況が変動し、原油価格の高騰が長期に及ぶ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動

当社グループでは海外に連結子会社10社を擁しており、外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行っております。製品・原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替相場変動リスクを限定的なものとするべく努力しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の著しい変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、海外・国内の電機市場でのビジネスを引き続き確保しながらも、重点ターゲットとする自動車ビジネスの拡大に一層注力してまいります。自動車ビジネスについては、既に自動車営業部、自動車開発部という自動車に特化した部署を設置した他、品質保証部門の組織拡充など体制面の手当てを実施済みであり、今後も営業、開発・生産、品質保証の連携強化により受注拡大に向け努力してまいります。

さらに、今後成長が期待される環境・新エネルギー市場、医療・介護市場の顧客開拓を推進し、当社の電磁波環境技術、熱・振動対策技術、機能性薄膜製造技術等を基盤として、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

国内においては、開発・生産部門を集約した春日井新工場や10メートル法電波暗室を備えた新ＥＭＣセンターを活用して、上記の自動車ビジネス、成長市場での事業拡大を推進すると共に、海外においては無錫・深圳・タイの３工場をフルに活用して、非日系企業向けを含む地産地消をさらに強化し、現地メーカーとの価格競争に打ち勝てる体制を確立してまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、「コンポーネント」事業を中心に、595百万円であり、その主なものは国内新基幹系システムの構築、金型および研究開発用機器の取得等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成28年３月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全事業	全社的管理設備及び販売設備及び配送センター設備	320,660	1,080	1,085,343 (14,186)	587,367	1,994,451	52 [52]
春日井工場及びテクノセンター (愛知県春日井市)	コンポーネント	製造設備および研究設備	1,047,172	235,337	1,710,726 (38,770)	291,932	3,285,169	110 [72]
		自社使用金型製造設備	69,737	13,116	―	3,095	85,950	10 [―]

(2) 在外子会社

下記以外は、すべて販売会社であり、主要な設備はありません。

(平成28年３月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場(タイ)	コンポーネント	製造設備	22,707	46,784	49,438 (4,391) 〈1,020〉	9,585	128,516	54 [1]
無錫開技司科技有限公司	本社工場(中国)	コンポーネント	製造設備	―	32,954	― (883)	39,804	72,758	48 [―]
開技司科技(深圳)有限公司	本社工場(中国)	コンポーネント	製造設備	―	79,831	― (2,102)	28,006	107,837	54 [―]

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「ソフトウエア」であり、建設仮勘定を含んでおります。

2．土地の〈 〉は、連結会社以外からの賃貸設備の面積であり土地および建物を賃借しております。

3．提出会社の春日井工場の帳簿価額の「その他」に含まれる製品製造用金型治具のうち、32,771千円は国内当社外注先に無償貸与しております。

4．従業員の［ ］は、臨時雇用者の年間平均人員を外書きしております。

5．金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	必要性	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
					総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	コンポーネント	金型	更新及び合理化	70	―	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	合理化をはかるためのものであり生産能力に影響ありません。
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	コンポーネント	生産設備	設備の更新及び合理化	150	―	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	合理化をはかるためのものであり生産能力に影響ありません。
当社 テクノセンター	愛知県 春日井市	コンポーネント	試作試験設備	研究開発	140	―	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	―
当社 ＥＭＣセンター	愛知県 春日井市	コンポーネント	測定試験設備	測定評価	40	―	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	―

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成28年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成10年５月20日	1,706,025	13,079,525	―	2,770,000	―	3,915,130

（注）　株式分割　１：1.15

（６）【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	11	12	18	26	3	1,143	1,213	―
所有株式数（単元）	―	8,482	19	40,872	36,911	6	44,291	130,581	21,425
所有株式数の割合（％）	―	6.50	0.01	31.30	28.27	0.00	33.92	100.00	―

（注）１．自己株式1,428,513株は「個人その他」に14,285単元および「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元および44株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	2,825	21.60
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック ノントリーティー アカウント（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.（東京都中央区月島四丁目16番13号）	1,541	11.79
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	1,428	10.92
北川　清登	名古屋市名東区	1,293	9.89
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	1,200	9.17
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティージヤスデツク アカウント（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA（東京都千代田区丸の内二丁目７番１号）	717	5.49
ＭＳＣＯ ＣＵＳＴＯＭＥＲ ＳＥＣＵＲＩＴＩＥＳ（常任代理人　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A（東京都千代田区大手町一丁目９番７号）	439	3.36
ＢＢＨ ＢＯＳＴＯＮ ＦＯＲ ＮＯＭＵＲＡ ＪＡＰＡＮ ＳＭＡＬＬＥＲ ＣＡＰＩＴＡＬＩＺＡＴＩＯＮ ＦＵＮＤ ６２００６５（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A（東京都中央区月島四丁目16-13）	336	2.58
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	199	1.53
北川工業従業員持株会	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地１	185	1.42
計		10,168	77.74

（注）平成27年４月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・バリュー・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーが、平成25年９月９日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数（株）	株券等保有割合（%）
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式　717,900	5.49
オー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN KY1-9001,CAYMAN ISLANDS	株式　1,541,700	11.79
オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・バリュー・ファンド・エルピー	WALKER HOUSE 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9001, CAYMAN ISLANDS	株式　439,032	3.36

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,428,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,629,600	116,296	―
単元未満株式	普通株式　21,425	―	―
発行済株式総数	13,079,525	―	―
総株主の議決権	―	116,296	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

②【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	1,428,500	―	1,428,500	10.92
計	―	1,428,500	―	1,428,500	10.92

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成27年５月15日）での決議状況 （取得期間　平成27年５月25日～平成27年９月30日）	300,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	131,600	188,540,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	168,400	261,459,800
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	56.1	58.1
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	56.1	58.1

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成28年５月13日）での決議状況 （取得期間　平成28年５月23日～平成28年９月30日）	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
当期間における取得自己株式	1,200	1,458,100
提出日現在の未行使割合（%）	99.8	99.8

（注）当期間における取得自己株式には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	157	213,050
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,428,513	－	1,429,713	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得および株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、継続的に安定した配当を基本に、総合的に勘案して行ってまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、企業体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、期末配当金を１株につき普通配当金６円とし、中間配当金とあわせて年間12円とすることが決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成27年11月10日 取締役会決議	69	6.00
平成28年６月28日 定時株主総会決議	69	6.00

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
最高（円）	1,150	960	1,204	1,318	1,520
最低（円）	681	679	865	960	1,115

（注）　最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年１月	２月	３月
最高（円）	1,410	1,322	1,256	1,242	1,270	1,260
最低（円）	1,320	1,220	1,115	1,123	1,152	1,125

（注）　最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性　８名　女性　－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		北川　清登	昭和34年６月18日生	昭和58年４月 横河ヒューレット・パッカード株式会社（現日本ヒューレット・パッカード株式会社）入社 昭和63年１月 当社入社 平成２年８月 INTERMARK(USA),INC.(現KITAGAWA INDUSTRIES America,Inc.）代表取締役就任（現任） 平成３年４月 当社経営企画室長 ６月 当社取締役就任 ７月 國際北川工業股份有限公司董事長就任（現任） 平成４年９月 インターマーク株式会社代表取締役社長就任 平成６年７月 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.代表取締役就任（現任） 平成７年６月 KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.) LIMITED代表取締役就任（現任） ６月 当社代表取締役専務就任 平成８年６月 当社経営企画室長兼管理部担当 平成９年４月 当社開発部長兼営業部担当 平成10年６月 当社代表取締役副社長就任 当社経営企画室長兼開発部長兼管理部担当 平成12年４月 当社経営統括部長 ９月 上海北川工業電子有限公司董事長就任 11月 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役就任 平成14年４月 当社営業本部長 ９月 無錫開技司科技有限公司董事長就任 平成17年４月 当社品質保証室担当 平成20年６月 当社取締役就任 平成21年７月 株式会社キタガワ代表取締役社長就任（現任） 平成22年４月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成24年４月 当社品質保証部担当（現任）	(注)３	1,294
取締役	営業本部長	真木　定義	昭和31年６月17日生	昭和54年４月 株式会社ワールドファイナンス入社 昭和60年２月 当社入社 平成10年３月 当社営業部長 平成16年６月 当社取締役就任（現任） ７月 当社営業本部長（現任） 平成18年４月 当社第１営業部長 平成20年10月 上海北川工業電子有限公司董事長就任（現任） 平成21年４月 当社海外営業部長 平成22年４月 当社第１営業部長 平成22年４月 北弘科技（深圳）有限公司執行董事就任（現任） 平成26年４月 当社第２営業部長 平成27年５月 当社販売促進部長 10月 当社第１営業部長	(注)３	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	開発本部長兼生産部担当	八木　　勝	昭和35年２月６日生	昭和57年４月 当社入社 平成14年４月 当社開発部長 平成17年３月 当社生産部長 平成20年６月 当社取締役就任（現任） 10月 無錫開技司科技有限公司執行董事就任（現任） 平成22年４月 当社生産本部長 平成22年７月 開技司科技（深圳）有限公司執行董事就任 平成23年４月 当社開発生産本部長 平成26年４月 当社開発部長 平成27年４月 当社生産技術部長 平成28年４月 当社開発本部長（現任） 当社生産部担当（現任）	(注)３	9
取締役	管理部長	長谷川　壽一	昭和32年11月25日生	昭和55年４月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 平成23年１月 同行より当社へ出向 11月 当社入社 平成26年４月 当社管理部長（現任） ６月 当社取締役就任（現任）	(注)３	2
取締役		加藤　光治	昭和22年１月３日生	昭和44年７月 日本電装株式会社（現株式会社デンソー）入社 平成10年６月 同社取締役就任 平成15年６月 同社常務取締役就任 平成16年６月 同社常務役員就任 平成18年６月 同社専務取締役就任 平成22年６月 同社専務取締役退任 平成26年６月 当社取締役就任（現任）	(注)３	3
常勤監査役		鶴田　慎吾	昭和31年１月７日生	昭和54年３月 株式会社鎌倉ハム入社 平成２年２月 当社入社 平成３年４月 当社経理課長就任 平成12年４月 当社経理室長就任 平成23年４月 当社内部監査室長就任 平成27年６月 当社監査役就任（現任）	(注)５	4
監査役		佐野　一夫	昭和22年10月15日生	昭和41年３月 会計事務所勤務 昭和61年３月 税理士登録 昭和62年５月 佐野一夫税理士事務所開業 平成14年12月 東海会計税理士法人代表社員就任（現任） 平成20年６月 当社監査役就任（現任）	(注)４	4
監査役		澤田　繁夫	昭和42年５月９日生	平成15年12月 さくら共同法律事務所入所 平成18年１月 東京虎ノ門法律事務所入所 平成24年１月 東京虎ノ門法律事務所所長就任（現任） 平成27年６月 当社監査役就任（現任）	(注)５	―
計						1,325

（注）１．取締役加藤光治は、社外取締役であります。
２．監査役澤田繁夫および佐野一夫は、社外監査役であります。
３．平成28年６月28日開催の定時株主総会の終結のときから２年間
４．平成26年６月26日開催の定時株主総会の終結のときから４年間
５．平成27年６月25日開催の定時株主総会の終結のときから４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　企業統治の体制

（企業統治の体制の概要）

当社は監査役会設置会社として、取締役５名（うち社外取締役１名）、監査役３名（うち社外監査役２名）の体制をとっております。

取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と取締役の業務執行の監視を行っております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財務状況の調査、事業所の往査などにより取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。

（企業統治の体制を採用する理由）

現在、当社は監査役会設置会社として、監査役３名のうち、２名が社外監査役であります。社外監査役２名はそれぞれ、法務の専門的な知見、財務・会計の専門的な知見を有しており、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

監査役は原則月２回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、その他重要書類の閲覧及び取締役ならびに会計監査人からの定期的な報告により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、当社は取締役５名のうち１名を社外取締役として選任しており取締役会の監督機能強化、経営の客観性・中立性を確保しております。

（内部統制システムの整備の状況）

当社の内部統制システムは、財務計算の適正性を確保するための体制を含む「内部統制基本方針」ならびに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用され監査役の監査を受けております。また、当社グループの役員および従業員が高い倫理観に基づく事業活動を行うための推進母体として、コンプライアンス委員会を設置するとともに「企業行動規範」や「私たちの行動規範」など会社と従業員が守るべきルールを明確にした「コンプライアンス・マニュアル」を全社員に配布して社員教育と啓蒙を進めております。

また、平成18年４月１日の「公益通報者保護法」の施行にともない、あらたに「コンプライアンス運用規程」に基づく「社内ホットライン」を導入し、適時適切な対応と指導ができる体制を備えております。

（リスク管理体制の整備の状況）

リスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクについては、各部署において予防およびコントロールを行うほか、災害など全社に係る重要なリスクについては、管理部を中心とした全社体制を図ることとしております。

また、平成27年５月改正の「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ＩＴシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

（責任限定契約の内容の概要）

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役のいずれも５百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役および社外監査役が責任の原因になった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

（子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ経営理念の制定や子会社管理規程によるグループ全体の連携管理、グループ経営会議の定期的な開催、当社による子会社に対する業務執行状況の監査等を行うことにより、グループ全体を適切に管理・運営し、業務の適正を確保しております。

② 内部監査および監査役監査の状況

監査役３名は、監査の方針、職務の分担にしたがい、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するほか、取締役等から職務執行の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらに本社および主要な事業所における業務および財産の状況の調査を通じ厳正な監査を実施しております。

また、社長直属の内部監査担当（２名）は事業所監査を行い、その実施状況を取締役会および監査役会に報告し、監査役との緊密な連携を図っております。

なお、社外監査役佐野一夫は税理士の資格を有しております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役加藤光治は平成22年６月まで株式会社デンソーの専務取締役でありました。同社と当社の間には営業取引関係がありますが、人的・資本的関係はありません。同氏は有限会社ＭＴＥＣの代表取締役であり、同社と当社は技術指導契約を平成26年６月まで締結しておりましたが、人的・資本的関係はありません。同氏は株式会社ソリトンシステムズの社外取締役であり、同社と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に人的・資本的関係はありませんが、当社の株式を所有しております。

社外監査役佐野一夫は、東海会計税理士法人の代表社員でありますが、同法人と当社との間に特別な関係はありません。同氏は東海ランド株式会社の監査役でありますが、同社と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に人的関係および取引関係はありませんが、当社の株式を所有しております。

社外監査役澤田繁夫は、東京虎ノ門法律事務所の所長であり、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、人的・資本的関係はありません。同氏は日本中央研究所株式会社の監査役でありますが、同社と当社との間に特別な関係はありません。また同氏と当社との間に特別な関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役選任における独立性に関する基準または方針を定めておりません。

当社は、社外取締役を招聘することにより、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現をめざしており、その人選は当社の業務執行を客観的な視点で監督するにふさわしい高い見識と独立性を重視しております。社外監査役については、監査体制の中立性や独立性を確保するため、取締役の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しています。

なお、社外取締役は、社内取締役と緊密な情報交換を図り、取締役会において適切な意見具申や提言を行っております。また、社外監査役は、社内監査役との緊密な情報交換を図り、取締役会および監査役会において適切な意見具申や提言を行っております。

④ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	58,413	58,413	－	－	－	4
監査役（社外監査役を除く。）	9,928	9,928	－	－	－	2
社外役員	15,660	15,660	－	－	－	4

（注）１．取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。
２．平成27年６月25日に任期満了により退任した監査役１名、社外役員１名を含んでおります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

４銘柄　467,501千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱オービック	72,000	367,200	業務上の取引関係による保有
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	58,680	43,640	

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱オービック	72,000	428,400	業務上の取引関係による保有
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	58,680	30,601	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

会計監査については太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社は会社法および金融商品取引法の会計監査に関する事項の適正な監査を受けております。

また、会計監査人は監査役および監査役会と定期的な会合を持ち、監査計画や監査の実施状況などの報告を行うほか、会計監査人が行う事業所の往査に併せて監査役監査を行うなど監査役との緊密な連携を図り、効果的な監査を実施しております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員　佐野正人	太陽有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員　岡田昌也	太陽有限責任監査法人

（注）１．上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士７名、その他１名であります。

２．継続監査年数につきましては、全員７年以内であるため記載を省略しております。

⑦　取締役の定数ならびに選任の決議要件

取締役の定数は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

⑧　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

（剰余金の配当（中間配当））

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（取締役および監査役の責任免除）

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）ならびに監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	－	18,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	18,000	－	18,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定は、当社の規模、監査日数等監査時間の見積りに基づく監査報酬を取締役会で決議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度および前々事業年度　有限責任　あずさ監査法人

前連結会計年度および前事業年度　太陽有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

有限責任　あずさ監査法人

(2) 異動年月日　平成26年６月26日

(3) 退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日　平成25年６月26日

(4) 退任した監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人でありました有限責任　あずさ監査法人は、平成26年６月26日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに太陽ＡＳＧ有限責任監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

なお、平成26年10月１日付で太陽ＡＳＧ有限責任監査法人は、太陽有限責任監査法人に名称を変更しております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについて的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,673,028	12,269,898
受取手形及び売掛金	2,776,246	2,591,332
電子記録債権	29,208	191,542
有価証券	7,257,263	6,257,330
商品及び製品	626,831	595,079
仕掛品	93,995	106,246
原材料及び貯蔵品	159,717	141,499
繰延税金資産	20,967	23,659
その他	282,742	299,416
貸倒引当金	△3,691	△3,006
流動資産合計	22,916,309	22,472,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,667,671	3,668,232
減価償却累計額	△1,485,168	△1,613,064
建物及び構築物（純額）	2,182,503	2,055,167
機械装置及び運搬具	1,805,649	1,812,979
減価償却累計額	△1,268,318	△1,362,707
機械装置及び運搬具（純額）	537,331	450,271
土地	3,381,552	3,373,648
その他	4,830,906	4,743,445
減価償却累計額	△4,273,588	△4,250,212
その他（純額）	557,318	493,232
有形固定資産合計	6,658,705	6,372,320
無形固定資産	602,784	606,106
投資その他の資産		
投資有価証券	568,832	570,503
長期預金	1,759,083	933,261
繰延税金資産	227	398
その他	529,208	446,183
貸倒引当金	△18,350	△18,230
投資その他の資産合計	2,839,001	1,932,116
固定資産合計	10,100,491	8,910,543
資産合計	33,016,801	31,383,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,569	561,708
未払法人税等	106,599	76,290
賞与引当金	205,213	188,990
その他	563,291	498,156
流動負債合計	2,049,673	1,325,145
固定負債		
繰延税金負債	119,714	128,970
退職給付に係る負債	368,892	371,732
長期未払金	87,250	82,650
その他	5,820	1,542
固定負債合計	581,677	584,894
負債合計	2,631,350	1,910,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,698,118	23,834,467
自己株式	△1,653,223	△1,841,976
株主資本合計	28,730,024	28,677,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,291	302,569
為替換算調整勘定	1,393,133	493,310
その他の包括利益累計額合計	1,655,425	795,880
純資産合計	30,385,450	29,473,501
負債純資産合計	33,016,801	31,383,541

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
売上高	11,021,753	10,747,706
売上原価	※4,※5 5,766,958	※4,※5 5,570,235
売上総利益	5,254,794	5,177,471
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	993	34
役員報酬及び給料手当	1,973,684	2,110,793
賞与引当金繰入額	153,321	144,875
退職給付費用	99,338	143,152
支払手数料	360,878	448,522
その他	1,998,460	2,002,090
販売費及び一般管理費合計	※4 4,586,678	※4 4,849,469
営業利益	668,116	328,001
営業外収益		
受取利息	157,429	131,687
受取配当金	6,659	7,237
為替差益	24,255	38,999
不動産賃貸料	40,698	36,642
仕入割引	9,950	5,233
助成金収入	152,761	55,415
その他	73,514	60,929
営業外収益合計	465,271	336,146
営業外費用		
支払利息	793	881
売上割引	3,044	2,242
賃貸収入原価	7,000	6,867
その他	1,213	6,537
営業外費用合計	12,052	16,528
経常利益	1,121,335	647,619
特別利益		
固定資産売却益	※1 401,124	※1 1,143
投資有価証券売却益	1,518	―
特別利益合計	402,643	1,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 99,313	※2 19
固定資産除却損	※3 10,995	※3 29,667
投資有価証券償還損	1,048	―
減損損失	※6 313,777	―
特別損失合計	425,133	29,686
税金等調整前当期純利益	1,098,845	619,076
法人税、住民税及び事業税	248,938	271,711
法人税等調整額	111,019	35,064
法人税等合計	359,958	306,776
当期純利益	738,887	312,300
親会社株主に帰属する当期純利益	738,887	312,300

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
当期純利益	738,887	312,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,404	40,277
為替換算調整勘定	1,443,149	△899,823
その他の包括利益合計	※ 1,548,553	※ △859,545
包括利益	2,287,440	△547,244
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,287,440	△547,244
非支配株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,088,842	△1,653,051	28,120,920
当期変動額					
剰余金の配当			△129,611		△129,611
親会社株主に帰属する当期純利益			738,887		738,887
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	609,275	△171	609,103
当期末残高	2,770,000	3,915,130	23,698,118	△1,653,223	28,730,024

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	156,887	△50,015	106,872	28,227,792
当期変動額				
剰余金の配当				△129,611
親会社株主に帰属する当期純利益				738,887
自己株式の取得				△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,404	1,443,149	1,548,553	1,548,553
当期変動額合計	105,404	1,443,149	1,548,553	2,157,657
当期末残高	262,291	1,393,133	1,655,425	30,385,450

当連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,698,118	△1,653,223	28,730,024
当期変動額					
剰余金の配当			△175,951		△175,951
親会社株主に帰属する当期純利益			312,300		312,300
自己株式の取得				△188,753	△188,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			136,349	△188,753	△52,403
当期末残高	2,770,000	3,915,130	23,834,467	△1,841,976	28,677,621

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	262,291	1,393,133	1,655,425	30,385,450
当期変動額				
剰余金の配当				△175,951
親会社株主に帰属する当期純利益				312,300
自己株式の取得				△188,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,277	△899,823	△859,545	△859,545
当期変動額合計	40,277	△899,823	△859,545	△911,949
当期末残高	302,569	493,310	795,880	29,473,501

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,098,845	619,076
減価償却費	598,218	691,451
減損損失	313,777	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,387	△16,146
貸倒引当金の増減額（△は減少）	814	△515
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△39,830	2,840
受取利息及び受取配当金	△164,089	△138,925
支払利息	793	881
為替差損益（△は益）	△10,775	1,061
固定資産除売却損益（△は益）	△290,816	28,542
売上債権の増減額（△は増加）	15,770	△67,054
たな卸資産の増減額（△は増加）	△84,591	4,625
仕入債務の増減額（△は減少）	△161,460	△558,210
未払消費税等の増減額（△は減少）	90,403	△90,403
未収消費税等の増減額（△は増加）	20,647	△47,614
その他	129,803	199,099
小計	1,523,896	628,708
利息及び配当金の受取額	162,204	135,044
利息の支払額	△793	△881
法人税等の支払額	△233,739	△289,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,568	473,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△158,683	△906,909
有形固定資産の取得による支出	△762,414	△380,735
有形固定資産の売却による収入	677,726	3,339
無形固定資産の取得による支出	△427,366	△213,139
投資有価証券の取得による支出	―	△52,990
投資有価証券の売却及び償還による収入	103,916	100,342
その他	△3,898	5,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,719	△1,445,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△129,611	△175,951
自己株式の取得による支出	△171	△188,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,783	△364,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	382,949	△242,831
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,134,015	△1,579,080
現金及び現金同等物の期首残高	11,223,147	12,357,162
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,357,162	※ 10,778,082

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社　　10社

・國際北川工業股份有限公司
・KITAGAWA GmbH
・KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.
・KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED
・KITAGAWA INDUSTRIES America,Inc.
・上海北川工業電子有限公司
・KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.
・無錫開技司科技有限公司
・北弘科技（深圳）有限公司
・開技司科技（深圳）有限公司

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、上海北川工業電子有限公司、無錫開技司科技有限公司、北弘科技（深圳）有限公司、開技司科技（深圳）有限公司は12月31日、その他６社は３月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(b) たな卸資産

連結財務諸表提出会社

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、サンプル品については総平均法による原価法によっております。

在外連結子会社３社

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

在外連結子会社７社

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社

定率法により償却しております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２～20年
機械装置及び運搬具	４～８年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社３社

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（ただし、一部の在外連結子会社については一定率）により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

(b) 賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社１社

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結財務諸表提出会社

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により、また収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から６か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（連結損益計算書関係）

※１．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	56,577千円		－千円
機械装置及び運搬具	3,556		1,143
土地	340,510		－
（有形固定資産）その他	480		－
計	401,124	計	1,143

※２．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	18,910千円		－千円
機械装置及び運搬具	1,784		－
土地	68,628		－
（有形固定資産）その他	9,990		19
計	99,313	計	19

※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	2,903千円		1,924千円
機械装置及び運搬具	617		203
（有形固定資産）その他	2,464		26,675
復旧費用	5,009		864
計	10,995	計	29,667

※４．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
517,516千円	604,095千円

※５．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上原価	49,524千円	40,061千円

※６．減損損失

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
愛知県稲沢市	事業用資産	建物及び構築物	56,029
		機械装置及び運搬具	239,164
		その他	18,583
		合計	313,777

当社グループは、管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度においてＩＴＯフィルム部門の事業環境が著しく悪化したため、当該部門の生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に313,777千円計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから零円として正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	143,708千円	49,002千円
組替調整額	△470	―
税効果調整前	143,238	49,002
税効果額	△37,834	△8,725
その他有価証券評価差額金	105,404	40,277
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,443,149	△899,823
組替調整額	―	―
税効果調整前	1,443,149	△899,823
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	1,443,149	△899,823
その他の包括利益合計	1,548,553	△859,545

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,079,525	－	－	13,079,525
合計	13,079,525	－	－	13,079,525
自己株式				
普通株式（注）	1,296,598	158	－	1,296,756
合計	1,296,598	158	－	1,296,756

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日 定時株主総会	普通株式	58,914	5.00	平成26年３月31日	平成26年６月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	70,696	6.00	平成26年９月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月25日 定時株主総会	普通株式	106,004	利益剰余金	9.00	平成27年３月31日	平成27年６月26日

当連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,079,525	－	－	13,079,525
合計	13,079,525	－	－	13,079,525
自己株式				
普通株式（注）	1,296,756	131,757	－	1,428,513
合計	1,296,756	131,757	－	1,428,513

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加131,757株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加131,600株、単元未満株式の買取りによる増加157株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月25日 定時株主総会	普通株式	106,044	9.00	平成27年３月31日	平成27年６月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	69,906	6.00	平成27年９月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日 定時株主総会	普通株式	69,906	利益剰余金	6.00	平成28年３月31日	平成28年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
現金及び預金勘定	11,673,028千円	12,269,898千円
預入期間が６か月を超える定期預金	△6,573,130	△7,749,146
有価証券のうちＭＭＦ等	7,257,263	6,257,330
現金及び現金同等物	12,357,162	10,778,082

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
１年内	92,130	84,445
１年超	93,424	49,927
合計	185,554	134,373

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、満期保有目的の債券での運用は、一年以内の運用期間に限定しております。

投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

当連結会計年度末において保有する有価証券及び投資有価証券は、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業本部および管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、発行会社の決算書を定期的に入手し、その財政状況および格付けを把握しております。当連結会計年度末において、発行会社の財政状態は健全であり、信用リスクは僅少であると判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握し、その為替の変動リスクに対して随時決済方法を検討、実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,673,028	11,673,028	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,776,246		
貸倒引当金	△3,691		
	2,772,554	2,772,554	―
(3) 電子記録債権	29,208	29,208	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	999,762	999,762	―
その他有価証券	6,817,834	6,817,834	―
(5) 長期預金	1,759,083	1,830,939	71,856
資産計	24,051,472	24,123,328	71,856

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	12,269,898	12,269,898	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,591,332		
貸倒引当金	△3,006		
	2,588,325	2,588,325	―
(3) 電子記録債権	191,542	191,542	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,499,748	3,499,748	―
その他有価証券	3,319,585	3,319,585	―
(5) 長期預金	933,261	959,761	26,499
資産計	22,802,361	22,828,861	26,499

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券については、一年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

その他有価証券については、株式等は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期預金

元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っておりません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
非上場株式	8,500	8,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

種類	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 現金及び預金	11,673,028	－	－	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,776,246	－	－	－
(3) 電子記録債権	29,208	－	－	－
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	6,100,000	－	－	－
(5) 長期預金	－	－	1,759,083	－
合計	21,578,483	－	1,759,083	－

当連結会計年度（平成28年３月31日）

種類	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 現金及び預金	12,269,898	―	―	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,591,332	―	―	―
(3) 電子記録債権	191,542	―	―	―
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,500,000	―	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの	2,500,000	―	―	―
(5) 長期預金	―	―	933,261	―
合計	21,052,772	―	933,261	―

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	999,762	999,762	―
	小計	999,762	999,762	―
合計		999,762	999,762	―

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	3,499,748	3,499,748	―
	小計	3,499,748	3,499,748	―
合計		3,499,748	3,499,748	―

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	410,840	24,602	386,238
	(2) 債券	―	―	―
	社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	410,840	24,602	386,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	49,882	50,027	△144
	社債	99,610	99,980	△370
	(3) その他	6,257,501	6,257,501	―
	小計	6,406,994	6,407,509	△515
合計		6,817,834	6,432,111	385,723

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	459,001	24,602	434,399
	(2) 債券	50,366	49,685	681
	社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	509,368	74,287	435,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,635	52,990	△355
	(2) 債券	―	―	―
	社債	―	―	―
	(3) その他	2,757,582	2,757,582	―
	小計	2,810,217	2,810,572	△355
合計		3,319,585	2,884,859	434,726

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,715	1,518	－
合計	3,715	1,518	－

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度としては確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	408,722千円
退職給付費用	81,425
退職給付の支払額	△20,171
制度への拠出額	△101,084
退職給付に係る負債の期末残高	368,892

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,055,606千円
年金資産	1,016,341
	39,265
非積立型制度の退職給付債務	329,626
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	368,892

退職給付に係る負債	368,892
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	368,892

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	81,425千円

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は19,031千円であります。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度としては確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	368,892千円
退職給付費用	121,321
退職給付の支払額	△25,506
制度への拠出額	△92,973
退職給付に係る負債の期末残高	371,732

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,064,796千円
年金資産	1,025,653
	39,142
非積立型制度の退職給付債務	332,589
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,732
退職給付に係る負債	371,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,732

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	121,321千円

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は19,011千円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
減損損失	277,941千円	266,106千円
退職給付に係る負債	117,943	113,790
長期未払金（役員退職慰労金）	27,895	25,299
賞与引当金	64,228	57,506
減価償却費	83	73
連結手続により消去された未実現利益	17,778	16,748
会員権評価損	17,437	16,695
貸倒引当金	5,363	5,195
繰越欠損金	238,721	379,167
ソフトウエア	127,140	97,381
その他	38,974	29,867
小計	933,508	1,007,831
評価性引当額	△912,313	△983,773
計	21,195	24,058
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△4,679	△34
海外子会社留保利益	△97,419	△146,737
その他有価証券評価差額金	△123,431	△132,156
その他	△6,865	△2,558
計	△232,395	△281,487
繰延税金資産（負債）の純額	△211,200	△257,429

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	35.3%	32.7%
（調整）		
評価性引当額	0.2	22.0
連結子会社の低税率による影響	△10.2	△17.1
海外子会社留保利益の税効果による影響	3.7	8.0
その他	3.7	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	49.6

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.9%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.6%、平成30年４月１日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
資産除去債務は企業集団の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）
当社では、愛知県その他の地域において、賃貸利用している不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
「コンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】
前連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）
１．製品およびサービスごとの情報
製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
6,087,546	2,046,492	2,887,715	11,021,753

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）
１．製品およびサービスごとの情報
製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
5,621,305	2,051,846	3,074,554	10,747,706

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

（単位：千円）

	コンポーネント	その他	全社・消去	合計
減損損失	313,777	－	－	313,777

当連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	2,578.80円	2,529.69円
１株当たり当期純利益金額	62.71円	26.70

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	738,887	312,300
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	738,887	312,300
期中平均株式数（千株）	11,782	11,695

（重要な後発事象）
当社は、平成28年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、およびその具体的な取得方法について決議しました。

１．取得する理由
株主還元を充実させるとともに、資本効率の改善と将来の機動的な資本政策を可能とするため。
２．取得する株式の種類　　当社普通株式
３．取得する株式の総数　　500,000株（上限）
４．取得する期間　　平成28年５月23日から平成28年９月30日まで
５．取得価額の総額　　750,000,000円（上限）
６．取得の方法　　名古屋証券取引所における市場買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	2,669,357	5,402,149	8,148,253	10,747,706
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	207,763	389,583	610,179	619,076
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	120,287	218,601	362,157	312,300
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	10.21	18.62	30.93	26.70

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	10.21	8.40	12.32	△4.28

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,836	1,571,107
受取手形	477,423	470,508
電子記録債権	29,208	191,542
売掛金	1,720,368	1,552,256
有価証券	7,257,263	6,257,330
商品及び製品	241,052	253,004
仕掛品	91,900	106,857
原材料及び貯蔵品	131,804	119,394
前払費用	24,475	19,630
未収入金	143,034	160,964
その他	5,481	2,762
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	11,722,348	10,704,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,109,975	3,117,775
減価償却累計額	△1,066,483	△1,186,834
建物（純額）	2,043,492	1,930,940
構築物	407,016	407,016
減価償却累計額	△296,365	△312,530
構築物（純額）	110,651	94,486
機械及び装置	1,370,003	1,390,174
減価償却累計額	△1,060,513	△1,138,606
機械及び装置（純額）	309,489	251,567
車両運搬具	5,605	5,605
減価償却累計額	△4,938	△5,271
車両運搬具（純額）	666	333
工具、器具及び備品	4,324,059	4,295,858
減価償却累計額	△4,029,059	△3,996,585
工具、器具及び備品（純額）	294,999	299,273
土地	3,324,209	3,324,209
建設仮勘定	108,246	62,778
有形固定資産合計	6,191,755	5,963,588
無形固定資産		
ソフトウエア	74,449	554,366
ソフトウエア仮勘定	457,469	-
電話加入権	9,212	9,212
無形固定資産合計	541,130	563,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	568,832	570,503
関係会社株式	396,471	396,471
出資金	55	55
会員権	46,737	46,537
保険積立金	195,277	207,423
敷金及び保証金	121,272	103,462
破産更生債権等	676	600
長期前払費用	31,612	10,372
貸倒引当金	△16,487	△16,472
投資その他の資産合計	1,344,449	1,318,953
固定資産合計	8,077,334	7,846,120
資産合計	19,799,683	18,550,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,010,516	351,483
未払金	19,207	20,310
未払費用	168,121	144,158
未払法人税等	32,935	13,165
未払消費税等	90,403	-
預り金	23,333	26,164
賞与引当金	200,887	187,864
流動負債合計	1,545,404	743,146
固定負債		
退職給付引当金	368,892	371,732
長期未払金	87,250	82,650
繰延税金負債	128,110	132,191
固定負債合計	584,252	586,574
負債合計	2,129,657	1,329,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金	3,915,130	3,915,130
資本剰余金合計	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,633	79
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	673,693	382,957
利益剰余金合計	12,375,826	12,075,537
自己株式	△1,653,223	△1,841,976
株主資本合計	17,407,733	16,918,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262,291	302,569
評価・換算差額等合計	262,291	302,569
純資産合計	17,670,025	17,221,260
負債純資産合計	19,799,683	18,550,980

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
売上高		
製品売上高	6,022,077	5,577,473
商品売上高	1,369,909	1,315,449
売上高合計	7,391,987	6,892,922
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	204,104	188,105
当期製品製造原価	3,729,187	3,459,626
合計	3,933,291	3,647,732
製品他勘定振替高	※1 34,369	※1 23,482
製品期末たな卸高	188,105	179,965
製品売上原価	3,710,815	3,444,283
商品売上原価		
商品期首たな卸高	53,850	52,946
当期商品仕入高	866,468	845,497
合計	920,318	898,443
商品他勘定振替高	※2 10,421	※2 2,509
商品期末たな卸高	52,946	73,039
商品売上原価	856,950	822,894
売上原価合計	※7 4,567,766	※7 4,267,178
売上総利益	2,824,221	2,625,744
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	110,114	110,693
販売促進費	127,039	101,379
役員報酬	71,574	84,001
給料及び手当	1,236,420	1,303,853
賞与引当金繰入額	149,370	143,673
退職給付費用	69,078	109,138
法定福利費	211,065	220,454
賃借料	128,021	128,086
減価償却費	146,735	251,433
車両費	32,736	32,378
修繕維持費	56,780	63,481
通信費	39,643	37,873
旅費及び交通費	67,826	62,164
支払手数料	269,580	343,699
その他	241,849	201,269
販売費及び一般管理費合計	※7 2,957,837	※7 3,193,580
営業損失（△）	△133,615	△567,835

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
営業外収益		
受取利息	1,674	1,323
有価証券利息	8,130	6,222
受取配当金	※3 287,678	※3 367,973
不動産賃貸料	40,698	36,642
仕入割引	9,950	5,233
為替差益	31,516	―
受取手数料	5,113	―
助成金収入	152,761	55,415
その他	71,928	42,874
営業外収益合計	609,452	515,686
営業外費用		
支払利息	53	50
売上割引	3,044	2,242
為替差損	―	12,933
固定資産売却損	※3 2,409	1,040
サンプル品原価	5,032	5,824
賃貸収入原価	7,000	6,867
保険差損	―	3,103
その他	2,419	2,603
営業外費用合計	19,960	34,664
経常利益又は経常損失（△）	455,876	△86,814
特別利益		
固定資産売却益	※4 401,222	※4 2,254
投資有価証券売却益	1,518	―
特別利益合計	402,740	2,254
特別損失		
固定資産売却損	※5 97,515	―
固定資産除却損	※6 9,829	※6 29,516
投資有価証券償還損	1,048	―
減損損失	313,777	―
特別損失合計	422,170	29,516
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	436,446	△114,076
法人税、住民税及び事業税	24,917	14,906
法人税等調整額	△5,384	△4,644
法人税等合計	19,532	10,261
当期純利益又は当期純損失（△）	416,913	△124,338

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　原材料費		590,031	15.2	440,149	12.2
Ⅱ　外注費		1,989,979	51.3	1,979,855	54.7
Ⅲ　労務費		677,141	17.5	619,578	17.1
Ⅳ　経費	※１	622,515	16.0	577,300	16.0
当期総製造費用		3,879,668	100.0	3,616,884	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,828		91,900	
合計		3,967,496		3,708,785	
他勘定振替高	※２	146,408		142,301	
期末仕掛品たな卸高		91,900		106,857	
当期製品製造原価		3,729,187		3,459,626	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。なお、社内製作の金型等については、実際個別原価計算によっております。

（注）１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
減価償却費（千円）	336,895	318,328
諸手数料（千円）	77,959	81,422
租税公課（千円）	35,325	39,235

２．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建設仮勘定（千円） （自社制作金型及び治具等）	94,667	91,201

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,770,000	3,915,130	692,500	18,446	11,000,000	377,579	△1,653,051	17,120,603
当期変動額								
剰余金の配当						△129,611		△129,611
圧縮記帳積立金の積立				－		－		－
圧縮記帳積立金の取崩				△8,813		8,813		－
当期純利益						416,913		416,913
自己株式の取得							△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△8,813	－	296,114	△171	287,129
当期末残高	2,770,000	3,915,130	692,500	9,633	11,000,000	673,693	△1,653,223	17,407,733

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	156,887	17,277,491
当期変動額		
剰余金の配当		△129,611
圧縮記帳積立金の積立		－
圧縮記帳積立金の取崩		－
当期純利益		416,913
自己株式の取得		△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,404	105,404
当期変動額合計	105,404	392,534
当期末残高	262,291	17,670,025

当事業年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,770,000	3,915,130	692,500	9,633	11,000,000	673,693	△1,653,223	17,407,733
当期変動額								
剰余金の配当						△175,951		△175,951
圧縮記帳積立金の積立				－		－		－
圧縮記帳積立金の取崩				△9,553		9,553		－
当期純損失（△）						△124,338		△124,338
自己株式の取得							△188,753	△188,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△9,553	－	△290,736	△188,753	△489,042
当期末残高	2,770,000	3,915,130	692,500	79	11,000,000	382,957	△1,841,976	16,918,690

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	262,291	17,670,025
当期変動額		
剰余金の配当		△175,951
圧縮記帳積立金の積立		－
圧縮記帳積立金の取崩		－
当期純損失（△）		△124,338
自己株式の取得		△188,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,277	40,277
当期変動額合計	40,277	△448,765
当期末残高	302,569	17,221,260

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（損益計算書関係）

※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
販売促進費 （販売費及び一般管理費）	34,369千円	23,482千円

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
販売促進費 （販売費及び一般管理費）	10,421千円	2,509千円

※３．関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
受取配当金 （営業外収益）	281,018千円	360,736千円
固定資産売却損 （営業外費用）	2,409	－

※４．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物	56,577千円	－千円
工具、器具及び備品	4,135	2,254
土地	340,510	－
計	401,222	2,254

※５．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物	16,621千円	－千円
構築物	2,288	－
工具、器具及び備品	9,976	－
土地	68,628	－
計	97,515	－

※６．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物	2,431千円	1,924千円
構築物	471	－
機械及び装置	617	203
工具、器具及び備品	1,299	508
建設仮勘定	－	26,015
復旧費用	5,009	864
計	9,829	29,516

※７．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
517,516千円	604,095千円

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は396,471千円、前事業年度の貸借対照表計上額は396,471千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
減損損失	277,941千円	266,106千円
退職給付引当金	117,943	113,790
長期未払金（役員退職慰労金）	27,895	25,299
賞与引当金	64,228	57,506
減価償却費	83	73
会員権評価損	17,437	16,695
貸倒引当金	5,363	5,195
未払事業税	4,717	―
繰越欠損金	185,320	341,426
ソフトウエア	127,140	97,381
その他	30,840	22,557
小計	858,912	946,033
評価性引当額	△858,912	△946,033
計	―	―
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△4,679	△34
その他有価証券評価差額金	△123,431	△132,156
計	△128,110	△132,191
繰延税金資産（負債）の純額	△128,110	△132,191

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	35.3%	－%
（調整）		
評価性引当額の増減	△11.7	―
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.5	―
住民税均等割	2.9	―
その他	1.9	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	―

（注）当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.6%、平成30年４月１日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、およびその具体的な取得方法について決議しました。

１．取得する理由
株主還元を充実させるとともに、資本効率の改善と将来の機動的な資本政策を可能とするため。

２．取得する株式の種類　当社普通株式
３．取得する株式の総数　500,000株（上限）
４．取得する期間　平成28年５月23日から平成28年９月30日まで
５．取得価額の総額　750,000,000円（上限）
６．取得の方法　名古屋証券取引所における市場買付

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,109,975	22,606	14,806	3,117,775	1,186,834	133,233	1,930,940
構築物	407,016	—	—	407,016	312,530	16,164	94,486
機械及び装置	1,370,003	24,405	4,234	1,390,174	1,138,606	82,123	251,567
車両運搬具	5,605	—	—	5,605	5,271	333	333
工具、器具及び備品	4,324,059	210,163	238,364	4,295,858	3,996,585	205,376	299,273
土地	3,324,209	—	—	3,324,209	—	—	3,324,209
建設仮勘定	108,246	242,240	287,708	62,778	—	—	62,778
有形固定資産計	12,649,115	499,416	545,114	12,603,417	6,639,828	437,231	5,963,588
無形固定資産							
ソフトウエア	126,574	612,319	16,671	722,222	167,856	132,402	554,366
ソフトウエア仮勘定	457,469	162,783	620,252	—	—	—	—
電話加入権	9,212	—	—	9,212	—	—	9,212
無形固定資産計	593,255	775,103	636,924	731,434	167,856	132,402	563,578
長期前払費用	37,151	1,768	21,933	16,986	6,614	1,074	10,372
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウエア	国内新基幹系システム	602,444千円
建設仮勘定	金型製作または改造・維持工事	117,541千円
工具器具備品	金型・治具	109,294千円
建設仮勘定	開発研究用機器	63,939千円
工具器具備品	研究開発用機器	59,816千円

２．当期減少額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウエア仮勘定	国内新基幹系システム	614,312千円
建設仮勘定	金型製作または改造・維持工事	139,844千円
工具器具備品	国内旧基幹系システム機器	116,210千円
工具器具備品	金型・治具	80,427千円
建設仮勘定	研究開発用機器	64,717千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金（流動資産）	500	－	－	－	500
貸倒引当金（固定資産）	16,487	－	－	14	16,472
賞与引当金	200,887	187,864	200,887	－	187,864

（注）貸倒引当金（固定資産）の当期減少額「その他」は、債権の回収等に基づく戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―――――――
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

（注）当社は、当社の株主が有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主が有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第59期）（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）平成27年６月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成27年６月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書
（第60期第１四半期）（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）平成27年８月10日東海財務局長に提出
（第60期第２四半期）（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出
（第60期第３四半期）（自　平成27年10月１日　至　平成27年12月31日）平成28年２月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成28年４月４日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年４月４日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年６月３日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年６月29日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等と開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年４月５日東海財務局長に提出
平成28年４月４日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。
平成28年４月５日東海財務局長に提出
平成28年４月４日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自　平成27年６月１日　至　平成27年６月30日）平成27年７月14日東海財務局長に提出
報告期間（自　平成27年７月１日　至　平成27年７月31日）平成27年８月５日東海財務局長に提出
報告期間（自　平成27年８月１日　至　平成27年８月31日）平成27年９月８日東海財務局長に提出
報告期間（自　平成27年９月１日　至　平成27年９月30日）平成27年10月２日東海財務局長に提出
報告期間（自　平成28年５月１日　至　平成28年５月31日）平成28年６月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年６月29日

北川工業株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　野　正　人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡　田　昌　也

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北川工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年６月29日

北川工業株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　野　正　人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡　田　昌　也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。